

財政担当職員

市の将来の台所事情

～中期財政見通し（平成25～32年度）～

問い合わせ 財政グループ (☎051331)

市はお金のやりくりを上手くやっけていけるかしら

市の財政は将来どうなっていくんだろう

市は、中期的な財政見通しを作成し、これを指針として計画的な財政運営を行っています。

今号では新たに作成した、平成25～32年度（8年間）を期間とする中期財政見通しを、職員が皆さんの疑問に答える形で、わかりやすく解説します。

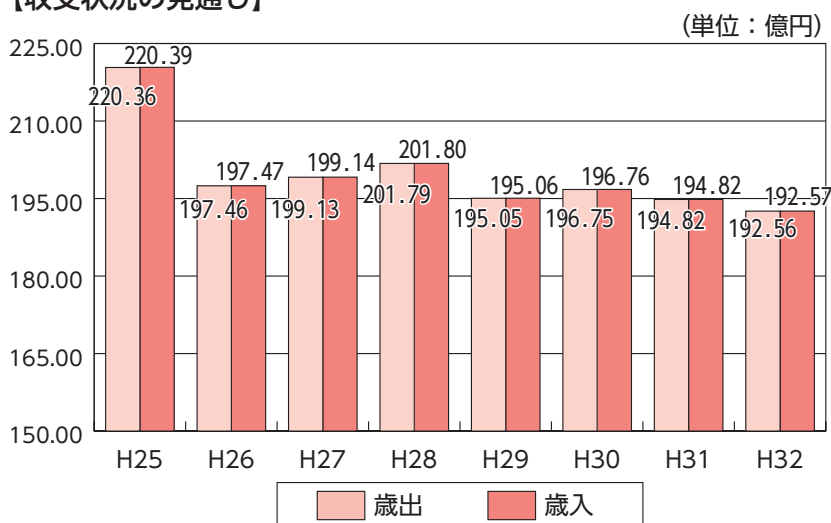


湯ノ町 かなさん



湯ノ町 大鬼さん

【収支状況の見通し】



※前年度からの繰越金を除く歳入です。

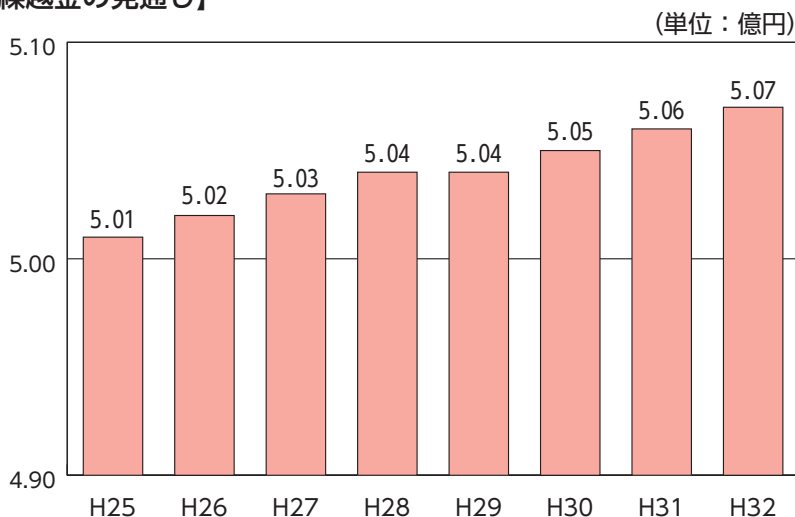
期間中のいずれの年度でも、歳入(収入) (※)が歳出(支出)を上回る見込みとなりました。その結果、全ての年度で、単年度黒字が確保される見通しです。

収支状況の見通し

収支の見通し

期間中の全ての年度で、単年度黒字が確保される見通しです

【繰越金の見通し】



※前年度からの繰越金を除く歳入です。

度末には5・07億円まで増加する見通しです。

全ての年度で単年度黒字が確保される見通しとなったため、平成24年度末に4・98億円だった繰越金は、平成32年度末には5・07億円まで増加する見通しです。

繰越金の見通し

歳入の見通し

期間中の歳入（収入）は、192億円台から220億円台で推移する見通しです

歳入全般の見通し



平成25年度は三セク債（※）の活用を見込むため、220億円台まで増加しますが、その他の年度は、おおむね190億円台で推移する見通しです。

※三セク債とは、土地開発公社の債務解消のために借り入れる『第三セクター等改革推進債』のことです。

【歳入全般の見通し】

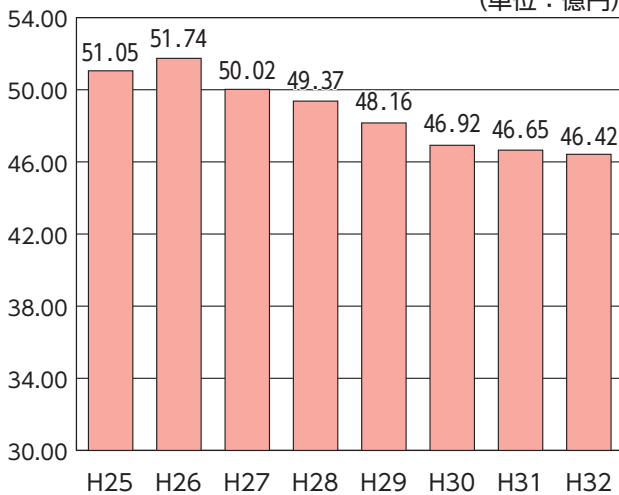
（単位：億円）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
一般財源	115.88	118.15	117.08	118.58	118.90	118.95	118.76	118.83
市税	51.05	51.74	50.02	49.37	48.16	46.92	46.65	46.42
譲与税・交付金	6.93	9.58	10.87	11.01	11.12	11.24	11.36	11.48
地方交付税	57.90	56.84	56.19	58.20	59.62	60.79	60.76	60.93
国・道支出金	39.37	39.31	39.72	40.42	38.48	37.21	37.59	35.83
市債	47.80	23.46	26.91	25.07	22.14	23.25	22.80	21.80
その他の歳入	17.34	16.56	15.43	17.73	15.54	17.35	15.67	16.11
合計(A)	220.39	197.47	199.14	201.80	195.06	196.76	194.82	192.57

※項目別に四捨五入しているため、合計と各項目の合計値・差引額は一致しない場合があります。

【市税の見通し】

（単位：億円）



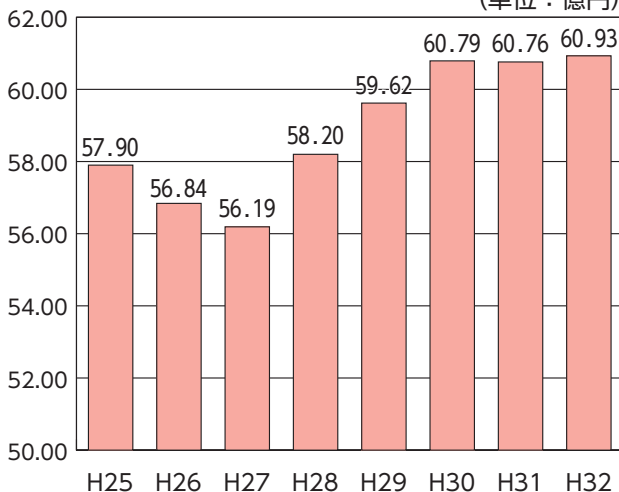
市税収入は、期間中逐年減少する見通しですね？

国の経済対策により景気の上昇は見込まれるものの、人口減少などにより、期間中の8年間で4・63億円減少する見通しです。

市税の見通し

【地方交付税の見通し】

（単位：億円）



市税と並んで収入の多くを占める、地方交付税の見通しはどうなっているんですか？

消費増税で他の収入が増加するため、平成26・27年度にかけて減少しますが、その後は臨時財政対策債の公債費が増えることから、増加に転じる見通しです。

地方交付税の見通し

市税：市民税や固定資産税など市がいただくお金
地方交付税：人口や税収に応じて国から交付されるお金
その他の歳入：公共施設の使用料やサービスの手数料、基金（貯金）等を下したお金など

譲与税・交付金：道税から各指数に応じて市に交付されるお金
国・道支出金：特定の事業に対し国や道から交付されるお金

市債：市の借金

歳出の見通し

期間中の歳出(収出)は、192億円台から220億円台で推移する見通しです

歳出全般の見通し



平成25年度は土地開発公社の債務解消(※)を見込むため、20億円台まで増加しますが、その他の年度は、おおむね190億円台で推移する見通しです。

※土地開発公社が民間金融機関に負っている債務を市が代位弁済する予定です。

【歳出全般の見通し】

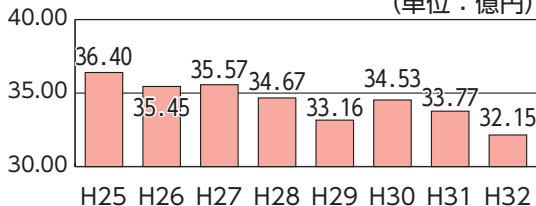
(単位：億円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
歳	義務的経費	111.25	109.22	106.08	105.06	103.33	105.03	102.28	101.00
	人件費	36.40	35.45	35.57	34.67	33.16	34.53	33.77	32.15
	扶助費	44.35	44.29	44.04	43.59	43.24	42.88	42.50	42.12
出	公債費	30.51	29.48	26.47	26.80	26.93	27.63	26.02	26.72
	投資的経費	15.94	21.78	25.29	28.17	23.13	22.97	22.92	22.08
	普通建設事業費	15.75	21.59	25.09	27.98	22.93	22.77	22.72	21.88
	受託事業費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	災害復旧事業費	0.19	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	その他の経費	93.17	66.46	67.77	68.56	68.59	68.74	69.61	69.49
	合計(A)	220.36	197.46	199.13	201.79	195.05	196.75	194.82	192.56

※項目別に四捨五入しているため、合計と各項目の合計値・差引額は一致しない場合があります。

【人件費の見通し】

(単位：億円)



年度に前年度から3.01億円減少し、その後もおおむね26億円台で推移する見通しです。



人件費は、職員数の減員などにより、期間中の8年間で4.25億円減少する見通しです。また、公債費は、平成27

足かせとなってきましたよね。

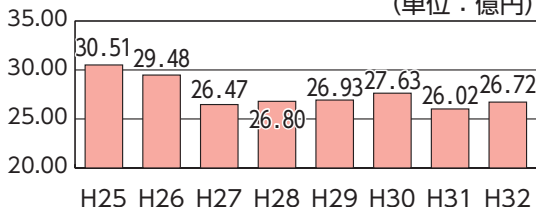


市の支出の多くを占める人件費と公債費の見通しはこうなっているんですか？特に公債費は、長年、市の財政の

人件費と公債費の見通し

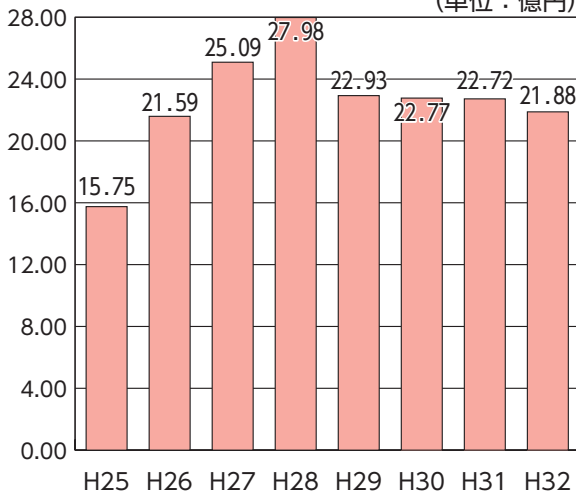
【公債費の見通し】

(単位：億円)



【普通建設事業費の見通し】

(単位：億円)



する見通しです。



普通建設事業費は、平成28年度まで年々増加し、次年度には減少に転じますが、それでもおおむね22億円台で推移

しているんですか？



施設の老朽化が進んでいるような気がするんですが、それらを更新する経費(普通建設事業費)の見通しはどんな

普通建設事業費の見通し

人件費・職員への給料の支払いなどに使われるお金
普通建設事業費・施設整備や既存施設の改修などに使われるお金
その他の経費・施設の維持管理や事業を実施するための事務費など

扶助費・医療や福祉に使われるお金
受託事業費・道から受託した事業のためのお金

公債費・借金返済のためのお金
災害復旧費・災害復旧のためのお金

基金残高の見通し

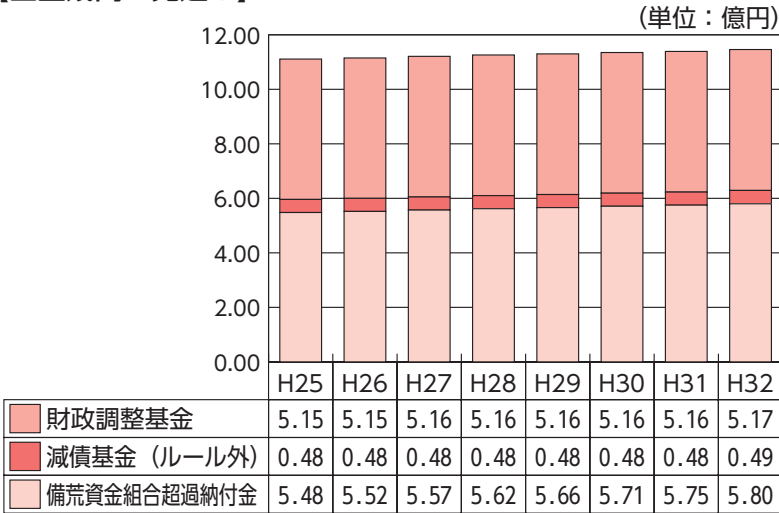
基金（市の貯金）は、期間を通じて、11億円台を維持できる見通しです。



全ての年度で単年度黒字が確保され、期間中に基金（※）を取り崩す必要はないため、基金残高は、平成24年度末とほぼ同額を維持できる見通しです。

※ここでいう基金とは、財政調整基金など財源不足を補うために使うことができる基金のことです。

【基金残高の見通し】



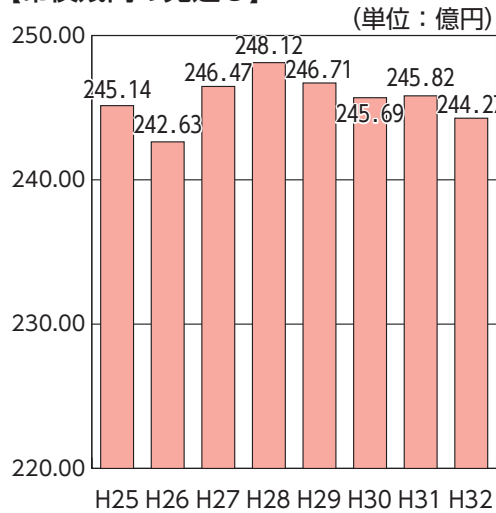
市債残高の見通し

市債残高は、一時的な増加はあるものの、減少基調で推移する見通しです。



平成28年度までは増加するものの、次年度以降は減少に転じ、平成32年度には、平成25年度に比べ0・87億円減少する見通しです。

【市債残高の見通し】



見通しにおける主な事業

これまで抑制してきた大型事業や懸案であった土地開発公社の債務解消を盛り込みました。

◎大型事業推進プランによる事業 110.62億円

市は、平成25年度以降、公共施設の更新や防災関連事業などに順次取り組んでいくことになるため、財政運営の安定性を堅持しながら、これらの大型事業を着実に実施することを目的に、『大型事業推進プラン』を策定しました。

中期財政見通しには、プランに計上した全事業を盛り込みました。

◎土地開発公社の債務解消 25.04億円

土地開発公社は、市に代わり公共施設用地を取得する団体ですが、市は、厳しい財政状況のため、これらの用地を買い取りできない状況が続く、公社が負った債務を解消できない状況が続いてきました。

公社債務は、平成24年度末には25.94億円に上りましたが、市は、平成25年度に、三セク債を活用してこれを代位弁済する予定です。

中期財政見通しには、これら公社債務解消に係る経費を盛り込みました。

大鬼くんの言うように、特に厳しい状態からは脱け出したと言えるでしょう。また、大型事業や公社の債務解消については、財政見通しを踏まえて実施を決定しましたので、これにより財政状況が悪化することはないと考えています。しかし、今後の人口推移を考えれば、市税収入は年々減少していくでしょうし、地方交付税が大きく減額されることも懸念されます。加えて、近い将来にはその他の公共施設の更新なども予想されるため、より慎重な財政運営を心掛けなければなりません。



でも、大型事業や土地開発公社の債務解消による負担が、市の財政を圧迫していくことにはならないのかしら…



期間中の全ての年度で、単年度黒字が確保される見通しになったということは、ひとまずは安心していいということなのかな…

今後の財政運営について